

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第30期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	株式会社トライアイズ
【英訳名】	Trils Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東郷 薫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-3221-0211
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 圭紀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-3221-0211
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 圭紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第29期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年6月30日	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (千円)	372,140	401,795	636,103
経常利益 (千円)	221,424	231,762	227,188
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	156,506	148,518	102,221
中間包括利益又は包括利益 (千円)	355,818	70,394	166,664
純資産額 (千円)	4,960,234	5,219,232	5,149,096
総資産額 (千円)	5,465,731	5,767,768	5,600,558
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.05	19.03	13.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	19.41	18.43	12.68
自己資本比率 (%)	89.4	89.3	90.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,728	14,610	557,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,582,175	10,884	2,936,683
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,806	5,838	310,516
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,307,081	3,027,054	2,963,342

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間において営業利益4,711千円、親会社株主に帰属する中間純利益148,518千円と黒字を計上したものの、営業キャッシュ・フローは14,610千円の支出とマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及び「1.売れるものを作る、2.販路拡大、3.知名度アップ」を通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また、当中間連結会計期間末において3,057,229千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の堅調な回復に伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、為替相場における円安進行より原材料や光熱費が依然として高止まりしている等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、建設コンサルタント事業及び投資事業の売上高が当初の予測どおり推移したことに伴い、401百万円（前年同期比7.9%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、建設コンサルタント事業において採算性の高い案件を中心に遂行したことにより、グループ全体の原価率についても前年同期並みの水準を維持し、売上総利益についても前年同期を上回る結果となりました。しかし、前連結会計年度からの人員増強及びIT投資等の影響を受け、販売費及び一般管理費は213百万円（前年同期比20.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。この結果、営業利益は4百万円（前年同期比80.6%減）と前年同期を大幅に下回る結果となりました。

営業外収益については、受取利息36百万円及び主に海外子会社の減資により発生した為替差益181百万円等を計上した結果、231百万円となりました。営業外費用は、借入金に係る利息3百万円等を計上した結果、4百万円となりました。この結果、231百万円の経常利益（前年同期比4.6%増）と僅かながらも前年同期を上回る結果となりました。

また、固定資産売却益を特別利益に計上したほか、固定資産除却損及び保有遊休不動産に係る減損損失を特別損失として計上した結果、231百万円の税金等調整前中間純利益（前年同期比1.9%減）となりました。そして法人税等82百万円を計上した結果、148百万円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比5.1%減）とほぼ前年同期並みの結果となりました。当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

### (投資事業)

当社は2016年以来、ハワイにおいて投資事業を行い、国内においても不動産物件を所有しています。しかしながらハワイでの事業については為替動向の大きな変動がある等、その他海外投資特有のリスクを考慮した結果、今後は観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、経営資源を国内投資へ振り向けていきます。具体的には、前連結会計年度において沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。また、現在保有している国内の物件についてはフル稼働の状態を維持しています。

当中間連結会計期間の売上高は、為替相場の円安進行の影響により53百万円（前年同期比10.6%増）と、前年同期を上回る結果となりました。また、前年同期に発生した一過性の費用の発生もなく、販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。この結果、26百万円の営業利益（前年同期比51.5%増）と前年同期と比較して大幅に増加する結果となりました。

### (ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工藝(株)を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら、またSDGsを意識しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンスを獲得するとともに、既存のライセンス各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当中間連結会計期間の売上高は118百万円（前年同期比6.4%減）と前年同期を若干下回る水準となりました。また、軽井沢工場の稼働率の低下により原価率が当初の予測を大幅に上回ったこと及び広告宣伝活動への投資により販売費及び一般管理費は前年同期よりも増加しました。これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は10百万円（前年同期比64.0%減）と前年同期と比較して大幅に減少する結果となりました。

### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当中間連結会計期間は採算性の高い案件を計画通り取り込めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は229百万円（前年同期比16.5%増）と前年同期を上回る結果となりました。また、採算性の高い案件を効率的に実行したことにより原価率は概ね前年同期と同水準となったほか、販売費及び一般管理費も前年同期とほぼ同水準で推移しました。これらの結果、当中間連結会計期間は91百万円の営業利益（前年同期比48.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。

## (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は5,767百万円と前連結会計年度末に比べ167百万円増加、負債は548百万円と前連結会計年度末に比べ97百万円増加、純資産は5,219百万円と前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,883百万円となりました。対前期末比で3.8%、145百万円増加しました。主な要因は、投資事業における「仕掛販売用不動産」が174百万円増加した一方、流動資産「その他」が24百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は1,884百万円となりました。対前期末比で1.1%、21百万円増加しました。主な要因は、為替相場の変動により投資事業における外貨建て有形固定資産の「土地」が21百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は300百万円となりました。対前期末比で43.5%、91百万円増加しました。主な要因は、「前受金」、「未払法人税等」及び「賞与引当金」がそれぞれ21百万円、52百万円及び

8百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は248百万円となりました。対前期末比で2.4%、5百万円増加しました。主な要因は、為替相場の変動及び返済により「長期借入金」が5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の主な増減要因は、親会社株主に帰属する中間純利益148百万円を計上したことによる増加及び為替相場の変動に伴う為替換算調整勘定の減少78百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,027百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14百万円(前年同期は32百万円の獲得)となりました。これは為替差損益179百万円、棚卸資産の増減額179百万円及び法人税等の支払額29百万円等の支出項目の合計が税金等調整前当期純利益231百万円及び前受金の増減額61百万円等収入項目の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は10百万円(前年同期は2,582百万円の獲得)となりました。これは主に貸付金の回収による収入8百万円、投資有価証券の清算による収入6百万円等の収入項目の合計が有形固定資産の取得4百万円等支出項目の合計を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期は273百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5百万円が発生したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに使った仮定

前事業年度有価証券報告書に記載した「経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに使った仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(9) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	8,300,000	8,300,000		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月20日(注)	-	8,300,000	4,900,000	100,000	-	12,002

(注)2024年3月28日開催の第29回定時株主総会決議に基づき、2024年5月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の金額をその他利益剰余金の欠損填補に充当しております。この結果、資本金が4,900,000千円減少(減資割合98.0%)しております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
池田 有希子	東京都北区	905,400	11.59
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	330,000	4.22
サンシャインG号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	320,200	4.10
BNYM AS AGT/CLTS NO N TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	317,000	4.06
竹林 義則	静岡県浜松市中央区	249,800	3.19
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	244,400	3.13
サンシャインH号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	237,000	3.03
サンシャインF号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	233,400	2.98
BANK JULIUS BAER AND CO.LTD.SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-0 1 MARINA ONE EAST TO WER SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	213,860	2.73
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂6丁目5番38-807号	128,600	1.64
計	-	3,179,660	40.72

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,531,200	75,312	同上
単元未満株式	普通株式 275,600	-	同上
発行済株式総数	8,300,000	-	-
総株主の議決権	-	75,312	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割(%)
株式会社トライアイズ	東京都千代田区紀尾井町 4番1号	493,200	-	493,200	5.94
計	-	493,200	-	493,200	5.94

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、城南監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,034,075	3,057,229
受取手形及び売掛金	56,119	23,966
商品及び製品	86,167	85,314
仕掛品	38,730	44,868
仕掛販売用不動産	445,666	620,573
原材料及び貯蔵品	22,320	21,248
その他	54,917	30,556
流動資産合計	3,737,998	3,883,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,013	567,097
土地	1,170,655	1,191,787
その他(純額)	4,905	7,512
有形固定資産合計	1,737,575	1,766,397
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	4,568
その他	3,464	3,076
無形固定資産合計	8,739	7,645
投資その他の資産		
投資有価証券	35,565	37,323
繰延税金資産	8,002	8,002
その他	146,391	141,002
貸倒引当金	73,713	76,358
投資その他の資産合計	116,244	109,969
固定資産合計	1,862,560	1,884,012
資産合計	5,600,558	5,767,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,854	5,622
1年内返済予定の長期借入金	10,353	11,015
未払法人税等	30,000	82,787
賞与引当金	3,210	12,162
役員賞与引当金	1,412	3,680
受注損失引当金	209	241
前受金	110,843	132,222
その他	47,439	52,770
流動負債合計	209,321	300,501
固定負債		
長期借入金	227,170	233,063
繰延税金負債	1,427	1,427
資産除去債務	13,542	13,543
固定負債合計	242,140	248,034
負債合計	451,462	548,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	100,000
資本剰余金	576,628	4,681,645
利益剰余金	901,924	40,980
自己株式	201,398	199,642
株主資本合計	4,473,305	4,622,983
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	607,158	529,034
その他の包括利益累計額合計	607,158	529,034
新株予約権	68,632	67,214
純資産合計	5,149,096	5,219,232
負債純資産合計	5,600,558	5,767,768

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	372,140	401,795
売上原価	170,969	183,259
売上総利益	201,170	218,535
販売費及び一般管理費	176,846	213,824
営業利益	24,324	4,711
営業外収益		
受取利息	27,284	36,931
未払配当金除斥益	3,358	2,883
為替差益	158,387	181,869
補助金収入	3,909	-
投資有価証券清算分配金	-	6,016
その他	8,887	4,271
営業外収益合計	201,827	231,973
営業外費用		
支払利息	3,534	3,628
不動産賃貸原価	1,193	1,290
その他	-	2
営業外費用合計	4,727	4,921
経常利益	221,424	231,762
特別利益		
固定資産売却益	2,850	78
新株予約権戻入益	12,031	-
特別利益合計	14,881	78
特別損失		
固定資産除却損	-	66
減損損失	525	521
特別損失合計	525	587
税金等調整前中間純利益	235,780	231,252
法人税等	79,274	82,733
中間純利益	156,506	148,518
親会社株主に帰属する中間純利益	156,506	148,518

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	156,506	148,518
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	512,325	78,123
その他の包括利益合計	512,325	78,123
中間包括利益	355,818	70,394
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	355,818	70,394
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	235,780	231,252
減価償却費	12,520	12,012
固定資産除却損	-	66
減損損失	525	521
固定資産売却益	2,850	78
為替差損益(は益)	156,823	179,422
投資有価証券清算分配金	-	6,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	300	300
賞与引当金の増減額(は減少)	4,176	8,952
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	32
役員賞与引当金の増減額(は減少)	912	2,268
受取利息及び受取配当金	27,284	36,931
支払利息	3,534	3,628
売上債権の増減額(は増加)	3,523	33,018
破産更生債権等の増減額(は増加)	300	300
棚卸資産の増減額(は増加)	7,779	179,119
未収入金の増減額(は増加)	77,470	3,544
仕入債務の増減額(は減少)	655	231
前受金の増減額(は減少)	59,422	61,888
未払金の増減額(は減少)	8,311	3,770
その他	11,677	22,875
小計	199,353	17,968
利息及び配当金の受取額	27,285	36,934
利息の支払額	3,534	3,628
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	190,376	29,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,728	14,610
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	298	-
定期預金の払戻による収入	283,263	-
有形固定資産の取得による支出	1,149	4,046
無形固定資産の取得による支出	8,809	-
有形固定資産の売却による収入	2,307,781	100
投資有価証券の清算による収入	-	6,016
貸付金の回収による収入	2,844	8,230
敷金の差入による支出	2,205	-
敷金の回収による収入	748	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582,175	10,884

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	272,736	5,382
自己株式の処分による収入	14	5
自己株式の取得による支出	326	264
配当金の支払額	757	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,806	5,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,942	73,275
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,274,154	63,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,032,926	2,963,342
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,307,081	3,027,054

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	25,191千円	36,867千円
役員報酬	19,596	26,280
賞与引当金繰入額	3,810	4,915
役員賞与引当金繰入額	2,772	3,680
不動産賃借料	20,869	20,432
支払報酬	32,751	28,546
支払手数料	26,035	28,951

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	3,324,939千円	3,057,229千円
引出制限付預金	23,911	35,569
預け金(その他の流動資産)	6,053	5,394
現金及び現金同等物	3,307,081	3,027,054

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

2024年3月28日開催の第29回定時株主総会決議に基づき、2024年5月20日付で減資の効力が発生し、資本金の額を減少するとともに、これにより生じたその他資本剰余金の金額をその他利益剰余金の欠損填補に充当いたしました。

この結果、資本金が4,900,000千円減少し、資本剰余金及び利益剰余金がそれぞれ4,105,614千円、794,385千円増加し、中間連結会計期間末において資本金は100,000千円、資本剰余金は4,681,645千円、利益剰余金は40,980千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ションブ ランド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,236	126,223	48,679	372,140	-	372,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	100	-	100	100	-
計	197,236	126,323	48,679	372,240	100	372,140
セグメント利益又は損失( )	61,709	28,200	17,348	107,258	82,934	24,324

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 82,934千円には、セグメント間取引消去 402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額319,991千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で525千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設コン サルタン ト事業	ファッ ションブ ランド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,888	118,027	53,878	401,795	-	401,795
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	111	-	111	111	-
計	229,888	118,138	53,878	401,906	111	401,795
セグメント利益又は損失( )	91,938	10,140	26,297	128,376	123,665	4,711

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 123,665千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額 123,665千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で521千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益	197,236	126,223	-	323,460
その他の収益(注)	-	-	48,679	48,679
外部顧客への売上高	197,236	126,223	48,679	372,140

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入です。

当中間連結会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	投資事業	
顧客との契約から生じる収益	229,888	118,027	-	347,916
その他の収益(注)	-	-	53,878	53,878
外部顧客への売上高	229,888	118,027	53,878	401,795

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	20円05銭	19円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	156,506	148,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	156,506	148,518
普通株式の期中平均株式数(株)	7,803,425	7,804,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19円41銭	18円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	258,740	250,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権3種類 (新株予約権の数352個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (訴訟の提起)

当社は、2024年5月31日付けをもって東京地方裁判所において訴訟（以下「本民事訴訟」といいます。）の提起を受けました。

#### (1)当該訴訟の提起があった年月日

2024年5月31日（訴状送達日：2024年6月13日）

#### (2)当該訴訟を提起した者の名称及び住所

氏名：池田有希子

住所：東京都北区

#### (3)当該訴訟の概要

当社元代表取締役の池田有希子氏（以下「池田氏」といいます。）は、2023年10月18日、複数回にわたる社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として当社の代表取締役を解任されておりますが、その後、任期中に取締役を辞任した池田氏が、同氏が保有する当社新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の行使を請求したことに關して、当社取締役会は、当該経費使用等を理由として、同氏との間の新株予約権割当契約書の条項に基づき、その行使を認めないことを全員一致で決議し、当該行使を拒絶しました。

本民事訴訟は、上記の経緯により、池田氏が、当社に対して、同氏の保有する90万5,400株（本民事訴訟提起日現在）とは別途、本新株予約権の行使の有効性を前提として、当社普通株式24万株を取得したことを確認しようとするものです。

#### (4)当社の対応方針

当社取締役会は、(3)に記載のとおり池田氏の社内規程を逸脱した海外出張経費の使用などを理由として、同氏との間で合意した新株予約権割当契約書に基づき本新株予約権の行使を認めなかったものであり、当社の主張には正当な理由があるものとして、全面的に争っていく方針です。

また、当社は、池田氏に対して、上記(3)に記載の社内規程を逸脱して使用された海外出張費用相当額（以下「過大経費」といいます。）の返還を求めて交渉を続けてきましたが、本民事訴訟の提起により当該交渉は完全に決裂したため、同氏に対して過大経費の支払を求めて訴訟（反訴を含みます。）を提起する見込みです。

#### (5)今後の見通し

本訴訟については(4)に記載のとおり全面的に争っていく方針です。なお、現時点では当該訴訟が当社業績に与える影響は不明です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月13日

株式会社トライアイズ  
取締役会 御中

城南監査法人  
東京都渋谷区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山野井 俊 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 貴 生

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライアイズの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トライアイズ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。